

市町村名	与那国町
------	------

平成30年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート

事業名	離島教育環境改善事業	事業類型	<input type="checkbox"/>	産業振興
			<input type="checkbox"/>	定住促進
担当部課名	教育委員会 教育課	事業実施(予定)年度	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
			平成29～令和元年度	

事業内容
本島での教育環境における問題として、人口減少による小規模学級・複式学級化、本島に高校がないため進学を理由とした島外への人口流出が進んでいる。
ICT技術を活用し、高校設立の可能性を検証する実証実験及び小規模学級・複式学級の課題解消に向けた小中学校間の合同授業を行い、離島における教育環境の課題解決を図る。

先導性に係る取組	<input type="checkbox"/>	自立性	<input type="checkbox"/>	政策間連携	<input type="checkbox"/>	離島活性化を担う人材の確保・育成
	<input checked="" type="checkbox"/>	官民協働	<input type="checkbox"/>	事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/>	その他

効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度	<input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)
--------	------------------------------	--

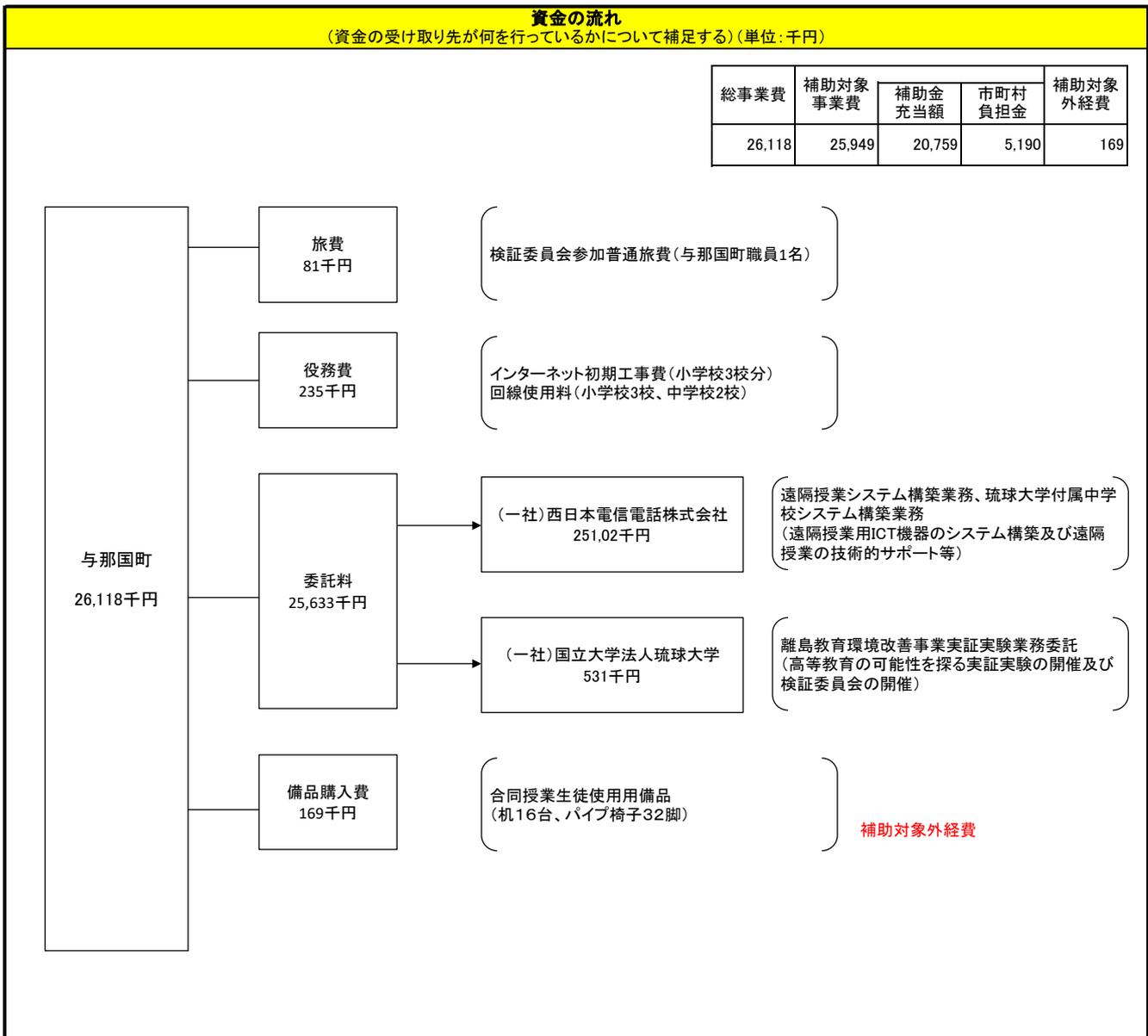
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> その他()
------	--	--	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------

		H29年度	H30年度	R1年度		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	18,683	26,990			
	(b) 予算現額	18,683	26,990			
	(c) 増減額(b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)	18,683	26,990			
	B. 執行済額	17,943	25,949			
	うち補助金充当額	14,355	20,759			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	96.0%	96.1%			
	予算の状況の説明	概ね計画通りに執行できた。不用額1,041千円については委託費の契約差額、取組期間の短縮による通信費の減等により生じた執行残である。				

活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)	達成状況			
		H29年度	H30年度	R1年度	
実証実験授業時間数	目標	(9時間)	(12時間)	()	()
	実績	9時間	4時間		
合同授業時間数(中学校)	目標	(4時間)	(12時間)	()	()
	実績	6時間	12時間		
合同授業時間数(小学校)	目標	(-)	(8時間)	()	()
	実績	-	4時間		
住民参加型ワークショップ開催(実証実験)	目標	(1回)	(1回)	()	()
	実績	1回	未開催		
達成状況説明	<p>○実証実験授業時間数、住民参加型ワークショップ開催(実証実験)は目標未達となったが、要因は、実証実験の協力対象を高校生から中学生に変更するにあたって、事業内容変更調整に時間がかかり、事業実施期間が短くなったためである。</p> <p>○合同授業時間数(中学校)は、計画通り実施し、目標達成となった。</p> <p>○合同授業時間数(小学校)は、契約方法の調整で教材調達・導入が遅れ、目標未達となった。</p>				

成果目標(指標)及び進捗状況	成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(4年度)
			合同授業による小中学生の学力の向上(R1年度比)	目標	(-)	()
(参考指標) 実証参加生徒にアンケートを行い、普段の授業と比べ、総合的によかったまたは普段の授業と変わらないと回答する割合	目標	(-)	()	()	()	()
	実績	-	93%			
(参考指標) 遠隔合同授業を実施した教員にアンケートを行い、複式学級・小規模学級の課題を解消した授業が展開できたと考える割合	目標	(-)	()	(80%)		
	実績	-	-			
(参考指標) 遠隔合同授業を受けた児童生徒にアンケートを行い、普段の授業より多様な意見に触れ、考えを深められたと考える割合	目標	(-)	()	(80%)		
	実績	-	-			
進捗状況説明	<p>○実証実験対象者に授業後アンケートを実施し、授業のわかりやすさ、聞こえやすさ、見えやすさ等を普段の授業と比べ、25ポイントの生徒が普段の授業と変わらない、68ポイントの生徒が普段の授業と比べよいと回答した。</p> <p>○事業実施期間の最終年度となる令和元年度において、教員や児童生徒にアンケートを行い、遠隔授業の実施により小規模学校の課題が解消されたかを検証する。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○授業を担当の教員がいない教室では教員が児童生徒の席の間を歩きながら行う観察や指導(机間指導)が難しい。	○机間指導の手法の検討・改善が必要。
	○合同授業の準備及び補助のため、支援員を募集したが応募者が現れなかった。	○引き続き支援員の募集を行うとともに、支援員が見つからない場合の支援対応方法を検討する。
	○機器の立ち上げ、設定、操作方法学習等に時間を要し、授業準備時間及び教員の負担感が増大している。	○機器準備時間の圧縮が必要。
今後の取り組み方針		
<p>○机間指導を改善するため、タブレット端末を活用し、生徒が書き込んでいる画面を教員が確認できるようにする。</p> <p>○支援員の募集を引き続き行うと同時に、応募がない場合に備え、教育委員会担当職員が合同授業を支援できるような体制をつくる。</p> <p>○機器準備時間の圧縮のため、使用機材の設定(カメラ角度等)に関して基本的な授業スタイルを検討する。</p>		



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先は、本授業で使用する遠隔システムを構築できる唯一の会社及び沖縄県内で教育学部を有し教育研究のできる唯一の機関であり、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・用途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、支出時においても確認を行っているため適正である。